

2018年度 決算の概要

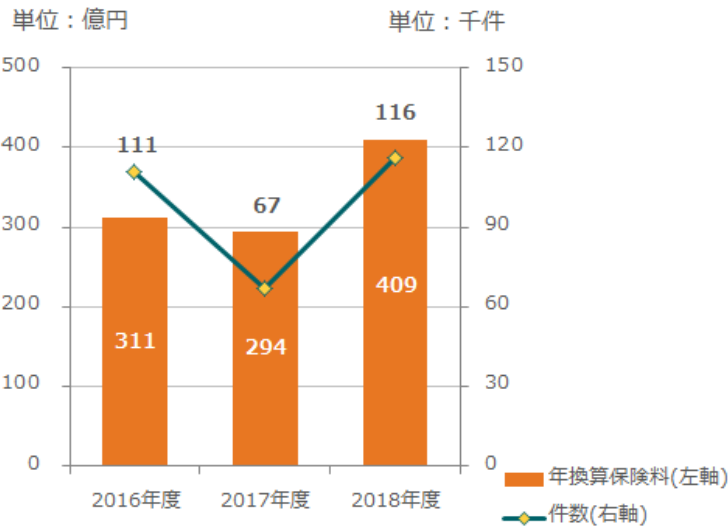
FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）は、2018年度決算（2018年4月1日～2019年3月31日）の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

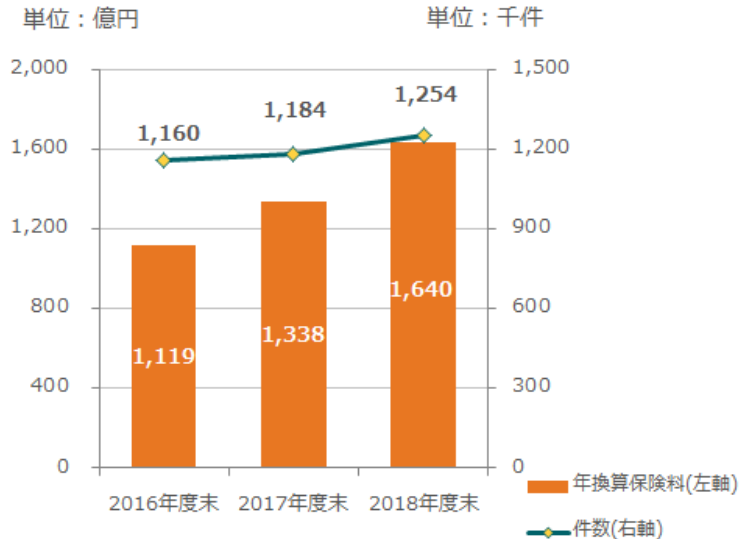
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は116千件となり、新契約年換算保険料は409億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

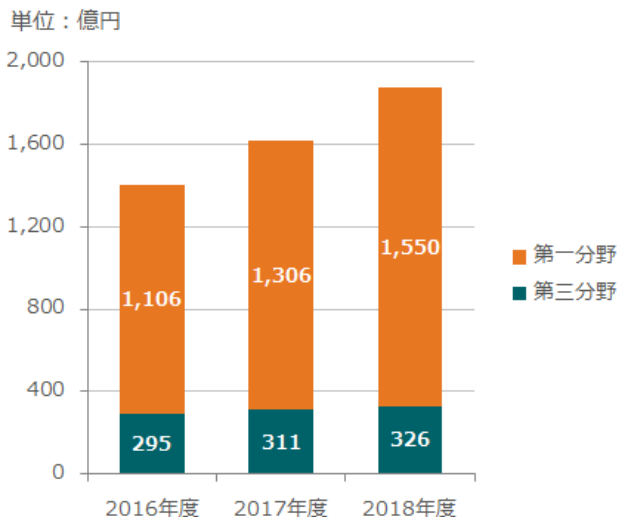
保有契約件数は1,254千件となり、保有契約年換算保険料は1,640億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から16.0%増加し1,876億円となりました。

内訳 第一分野 1,550億円
第三分野 326億円



4. 総資産

総資産は2017年度末から19.6%増加し8,822億円となりました。

5. 純利益

純利益は82億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2017年度末から80.2ポイント減少し、1029.7%となりました。

2018 年度決算について

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 友野紀夫）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2018 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2018 年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 2018 年度一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	13 頁
6. 損益計算書	21 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23 頁
8. 株主資本等変動計算書	24 頁
9. 債務者区分による債権の状況	26 頁
10. リスク管理債権の状況	26 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27 頁
12. 2018 年度特別勘定の状況	28 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	28 頁

以 上

2018 年度決算のお知らせ

2019 年 5 月 24 日

FWD 富士生命保険株式会社

2018 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度末				2018 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	1,176	102.1	47,841	113.9	1,247	106.0	66,195	138.4
個 人 年 金 保 険	8	97.3	371	96.7	7	97.2	359	96.8
団 体 保 険	—	—	2,748	112.0	—	—	2,550	92.8
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017 年度						2018 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	67	60.5	8,025	75.4	8,025	—	116	173.6	21,833	272.1	21,833	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	587	180.9	587	—	—	—	198	33.7	198	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	131,200	120.1	161,505	123.1
個 人 年 金 保 険	2,644	97.3	2,591	98.0
合 計	133,844	119.6	164,097	122.6
うち医療保障・生前給付保障等	44,582	119.1	54,449	122.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度		2018 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	29,490	94.8	40,915	138.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	29,490	94.8	40,915	138.7
うち医療保障・生前給付保障等	9,091	101.1	12,705	139.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度		2018 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	225,737	116.2	266,275	118.0
資 産 運 用 収 益	10,871	109.5	46,835	430.8
保 険 金 等 支 払 金	114,435	138.5	151,904	132.7
資 産 運 用 費 用	885	46.4	11,402	1,287.2
経常利益又は経常損失(△)	△8,587	72.9	10,719	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	737,499	117.3	882,227	119.6

2. 2018 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,238	66,119	—	—	2,776	2,550	4,015	68,669
	災 害 死 亡	41	1,527	0	0	36	136	78	1,664
	その他の条件付死亡	5	59	—	—	—	—	5	59
生 存 保 障		8	76	7	359	0	0	16	436
入 院 保 障	災 害 入 院	181	26	0	0	49	0	230	27
	疾 病 入 院	185	26	0	0	—	—	185	26
	その他の条件付入院	70	5	0	0	—	—	70	5
障 害 保 障		12	—	0	—	49	—	61	—
手 術 保 障		223	—	0	—	—	—	223	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2018 年度決算に基づく契約者配当金例示

2018 年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例 1> 5 年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
2004 年 10 月 1 日	15 年	8,945 円	0 円
2009 年 10 月 1 日	10 年	8,795 円	0 円

<例 2> 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
1999 年 10 月 1 日	20 年	9,430 円	0 円
2004 年 10 月 1 日	15 年	10,675 円	0 円
2009 年 10 月 1 日	10 年	10,500 円	0 円

<例 3> 5 年ごと利差配当付個人年金保険（5 年確定年金）の場合

30 歳加入、60 歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金 120 万円

契約年月日	経過年数	保険料	配当金（継続中の契約）
1999 年 10 月 1 日	20 年	13,920 円	0 円
2004 年 10 月 1 日	15 年	14,688 円	0 円
2009 年 10 月 1 日	10 年	14,640 円	0 円

（注）経過年数とは 2019 年 4 月 2 日から 2020 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の 1 回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は 0 とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

契約年月日	2018 年度	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度
2017 年 4 月 1 日以前契約	0.80%	1.00%	1.20%	1.20%	1.20%
2017 年 4 月 2 日以降契約	0.05%	0.05%	—	—	—

5 年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、2018 年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 2018年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

① 運用環境

〔日本経済〕

2019年3月発表の2018年10-12月の実質GDP成長率（前期比）は0.5%とプラス成長を維持しています。政府の2018年度の実質GDP成長率（前年度比）見込みも0.9%程度となっており、日本経済は緩やかな回復基調にあるといえます。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、エネルギー価格の上昇等が寄与し、2018年度は年度平均ベースで前年度比0.8%となりました。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

2016年9月より導入された日銀の金融施策「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の効果を受けて概ね0%近傍で推移していましたが、年末にかけては世界的な景気減速懸念を背景とした欧米金利の低下に追随し、長期金利はマイナス圏に低下しました。

（新発10年国債利回り 2018年3月末 0.045% → 2019年3月末 -0.095%）

〔為替相場〕

ドル円相場は米中貿易摩擦懸念を背景としたリスク回避の動きにより、1月に一時105円台割れまでドル安円高が進行しましたが、その後は継続的な米国の政策金利引き上げによってドルが上昇に転じる展開となりました。3月末のドル円は110円台で終わりました。

ユーロ円相場については、ユーロ圏の景気減速懸念や欧州の政治情勢への警戒感から緩やかなユーロ下落基調が続きました。

（ドル/円 2018年3月末 106.24円 → 2019年3月末 110.86円）

（ユーロ/円 2018年3月末 130.52円 → 2019年3月末 124.35円）

〔日経平均株価〕

米金利上昇や米中貿易摩擦への懸念から、株価は春先および秋以降に値動きの大きな展開となりました。ドル安円高の進行などを受けて10月にバブル期以来の最高値2万4千円台をつけましたが、年末は世界的な景気減速懸念を受けて1万9千円割れ目前まで下落しました。2019年に入ってから投資家心理の回復などを背景に上昇基調となり3月末は2万1千円台で終えました。

（日経平均株価 2018年3月末 21,454.30円 → 2019年3月末 21,205.81円）

② 運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、これまで、日本国債並びに高格付の国内公社債投資を中心とする運用を行ってきました。しかしながら、長期化する低金利環境下においてリスク許容度が許す範囲内でより高い収益性を求めるべく、資産運用ポートフォリオの見直しを図りました。これに伴い、日本国債並びに高格付の国内公社債投資の比率が低下し、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券への投資、株式や不動産への投資が増加しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2018年度末の総資産は、前年度末比144,728百万円増加し、882,227百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比150,243百万円増加し、780,590百万円となりました。

資産運用関係収益は46,835百万円、資産運用関係費用は11,402百万円となりました。

2018年度末の主な資産構成は、国内公社債が376,810百万円（42.7%）、外国証券が375,078百万円（42.5%）、現預金・コールローンが23,465百万円（2.7%）、株式が26,480百万円（3.0%）、貸付金が16,873百万円（1.9%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末		2018 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	46,858	6.4	23,465	2.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	630,347	85.5	780,590	88.5
公 社 債	418,487	56.7	376,810	42.7
株 式	21,105	2.9	26,480	3.0
外 国 証 券	190,754	25.9	375,078	42.5
公 社 債	190,754	25.9	364,347	41.3
株 式 等	—	—	10,730	1.2
そ の 他 の 証 券	—	—	2,221	0.3
貸 付 金	15,215	2.1	16,873	1.9
不 動 産	521	0.1	12,889	1.5
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	44,600	6.0	48,414	5.5
貸 倒 引 当 金	△44	△0.0	△5	△0.0
合 計	737,499	100.0	882,227	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	79,031	10.7	249,471	28.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	36,964	△23,392
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	66,757	150,243
公 社 債	7,851	△41,676
株 式	20,426	5,375
外 国 証 券	38,479	184,323
公 社 債	38,479	173,592
株 式 等	—	10,730
そ の 他 の 証 券	—	2,221
貸 付 金	1,252	1,657
不 動 産	△31	12,367
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	3,854	3,813
貸 倒 引 当 金	192	38
合 計	108,988	144,728
う ち 外 貨 建 資 産	28,565	170,440

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
利息及び配当金等収入	10,377	12,745
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	9,880	11,904
貸付金利息	422	454
不動産賃貸料	—	225
その他利息配当金	73	159
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	82	33,715
国債等債券売却益	—	31,155
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	82	2,559
その他	—	—
有価証券償還益	306	86
金融派生商品収益	—	—
為替差益	103	247
貸倒引当金戻入額	—	38
その他運用収益	1	1
合 計	10,871	46,835

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017 年度	2018 年度
支 払 利 息	4	9
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	58	7,743
国債等債券売却損	—	7,186
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	58	557
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	22	33
金融派生商品費用	758	3,480
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	42	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	0	134
合 計	885	11,402

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017 年度	2018 年度
現預金・コールローン	△0.01	△0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.74	5.57
うち 公 社 債	1.58	7.80
う ち 株 式	1.07	0.17
うち 外 国 証 券	2.12	3.15
貸 付 金	2.94	2.89
不 動 産	—	4.09
一 般 勘 定 計	1.51	4.56
うち 海 外 投 融 資	2.12	3.15

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

- ② 売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017 年度末					2018 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	359,690	402,603	42,913	48,654	5,741	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	80,633	100,419	19,786	19,786	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	164,107	169,532	5,424	7,405	1,981	709,186	752,496	43,310	44,781	1,471
公 社 債	49,235	55,495	6,260	6,278	17	348,135	376,610	28,474	28,490	15
株 式	330	614	284	284	—	374	936	561	568	7
外 国 証 券	114,541	113,422	△1,119	843	1,963	358,675	372,729	14,053	15,493	1,439
公 社 債	114,541	113,422	△1,119	843	1,963	350,316	364,347	14,031	15,450	1,419
株 式 等	—	—	—	—	—	8,359	8,381	22	42	20
その他の証券	—	—	—	—	—	2,000	2,221	220	229	8
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	604,431	672,555	68,123	75,846	7,722	709,186	752,496	43,310	44,781	1,471
公 社 債	412,226	469,122	56,895	61,631	4,735	348,135	376,610	28,474	28,490	15
株 式	330	614	284	284	—	374	936	561	568	7
外 国 証 券	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986	358,675	372,729	14,053	15,493	1,439
公 社 債	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986	350,316	364,347	14,031	15,450	1,419
株 式 等	—	—	—	—	—	8,359	8,381	22	42	20
その他の証券	—	—	—	—	—	2,000	2,221	220	229	8
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	20,400	25,400
その他有価証券	90	2,656
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	144
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	2,511
合 計	20,490	28,056

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末	2018年度末	科 目	2017年度末	2018年度末
	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	46,858	23,465	保険契約準備金	693,961	781,952
預貯金	46,858	23,465	支払備金	3,361	5,072
有価証券	630,347	780,590	責任準備金	690,151	776,553
国債	380,639	362,423	契約者配当準備金	448	326
地方債	2,400	—	代理店借	6,185	5,833
社債	35,448	14,387	再保険借	4,175	10,794
株式	21,105	26,480	その他負債	9,291	16,401
外国証券	190,754	375,078	未払法人税等	33	1,908
その他の証券	—	2,221	未払金	920	569
貸付金	15,215	16,873	未払費用	3,435	4,989
保険約款貸付	15,201	16,861	前受収益	—	46
一般貸付	14	11	預り金	434	690
有形固定資産	1,268	14,114	預り保証金	—	425
土地	—	11,752	金融派生商品	207	6,380
建物	521	1,137	金融商品等受入担保金	2,520	—
その他の有形固定資産	747	1,225	資産除去債務	319	522
無形固定資産	3,501	6,249	仮受金	1,420	868
ソフトウェア	1,678	3,635	退職給付引当金	64	—
その他の無形固定資産	1,823	2,614	役員退職慰労引当金	56	68
代理店貸	8	23	特別法上の準備金	1,173	1,557
再保険貸	22,028	20,395	価格変動準備金	1,173	1,557
その他資産	18,315	20,513	繰延税金負債	1,516	12,118
未収金	12,300	13,961	負債の部合計	716,424	828,726
前払費用	530	911	(純資産の部)		
未収収益	1,998	3,149	資本金	33,750	33,750
預託金	1,210	1,155	資本剰余金	23,750	23,750
金融派生商品	2,271	1,324	資本準備金	23,750	23,750
仮払金	2	8	利益剰余金	△40,334	△32,119
その他の資産	0	1	その他利益剰余金	△40,334	△32,119
前払年金費用	—	7	繰越利益剰余金	△40,334	△32,119
貸倒引当金	△44	△5	株主資本合計	17,165	25,380
			その他有価証券評価差額金	3,908	31,229
			繰延ヘッジ損益	—	△3,109
			評価・換算差額等合計	3,908	28,119
			純資産の部合計	21,074	53,500
資産の部合計	737,499	882,227	負債及び純資産の部合計	737,499	882,227

2018年度末

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (3) 子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当社の事業特性の再評価、資産運用環境の分析等の結果を受けて2018年7月に資産運用方針の変更を行ったため、2018年8月1日付で当社が保有する全ての満期保有目的の債券および責任準備金対応債券をその他有価証券に変更いたしました。これにより、従来の方策によった場合と比べ、2018年8月1日の貸借対照表において有価証券が60,654百万円、繰延税金負債が16,983百万円、その他有価証券評価差額金が43,671百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、資産査定監査部署が査定プロセスを監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
・ 数理計算上の差異の処理年数	10年
・ 過去勤務費用の処理年数	10年
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジ、円貨建債券の一部に対する金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップについて繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかでない場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約について、保険料積立金を追加して積み立てしております。これによる当年度末の積立残高は1,283百万円であります。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、これまで日本国債並びに高格付の国内公社債投資を中心とする運用を行って参りましたが、かかる基本方針自体に変更はないものの、長期化する低金利環境下においてリスク許容度が許す範囲内でより高い収益性およびリスク分散を求めべく、資産運用ポートフォリオの見直しを行いました。これに伴い、日本国債並びに高格付の国内公社債投資の比率が低下し、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券への投資、株式や不動産への投資が増加しております。
- 貸付については、保険約款貸付が中心となっております。デリバティブについては、主に為替予約・金利スワップを用いた為替変動および金利変動のリスクヘッジのための取引を行っておりますが、一部クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）によるインデックスへの投資を行っております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 資産運用のリスク管理にあたっては、金利・株式・為替・信用スプレッド等の市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスク、また信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクを信用リスクと定義して管理を行っております。これらのリスクに対しては、各種リミットを設定するとともに、市場リスクと信用リスクをバリュー・アット・リスク（VaR：予想最大損失額）を用いてリスク量の測定を行い、リスク許容量の範囲内で適切な資産運用が行われているかを確認しております。また、補完的手段として、定期的にストレステストを実施して財務の健全性を確認し、関連委員会に報告しております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	23,465	23,465	—
(2) 有価証券	752,496	752,496	—
その他有価証券	752,496	752,496	—
(3) 貸付金	16,873	16,873	—
保険約款貸付	16,861	16,861	—
一般貸付	11	11	—
(4) 金融派生商品	(5,055)	(5,055)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(336)	(336)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,719)	(4,719)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・ 市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。

これらの当年度末における貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式 25,544百万円 (うち子会社株式25,400百万円)

ロ. 組合出資金 2,348百万円

ハ. 子会社の発行した特定社債 200百万円

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。クレジット・デフォルト・スワップおよび金利スワップの時価については、情報ベンダーまたは取引先金融機関から提示された価格によっております。

14. 当社は当年度において、京都府その他の地域において賃貸用土地を取得いたしました。当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は11,752百万円、時価は11,510百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。

15. 当社の子会社であるGC品川特定目的会社は東京都において賃貸等不動産を保有しております。子会社の当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は18,937百万円、時価は19,500百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、子会社の賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、59,218百万円であります。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は506百万円であります。

19. 繰延税金資産の総額は、12,622百万円、繰延税金負債の総額は、12,248百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、12,493百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金6,027百万円、保険契約準備金2,970百万円、繰延ヘッジ870百万円、価格変動準備金436百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額410百万円および保険料の税務調整額125百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は6,027百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は6,465百万円であります。繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額12,118百万円であります。

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	6,027	6,027
評価性引当額	—	—	—	—	—	△6,027	△6,027
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△7.39%および税額控除△2.56%であります。

20. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	448百万円
当期契約者配当金支払額	317百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	196百万円
当期末現在高	326百万円

22. 関係会社の株式は25,400百万円あります。

23. 担保に供されている資産の額は、有価証券60,260百万円、再保険貸5,472百万円であります。
24. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は245百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は67,096百万円であります。
25. 1株当たりの純資産額は46,522円27銭であります。
26. 責任準備金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金167,833百万円を含んでおります。
27. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は19,002百万円であります。
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,099百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,905百万円
勤務費用	148百万円
利息費用	19百万円
数理計算上の差異の当期発生額	5百万円
退職給付の支払額	<u>△95百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>1,983百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,798百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△38百万円
事業主からの拠出額	209百万円
退職給付の支払額	<u>△95百万円</u>
期末における年金資産	<u>1,918百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△1,983百万円
年金資産	<u>1,918百万円</u>
	△65百万円
未認識数理計算上の差異	△310百万円
未認識過去勤務費用	<u>383百万円</u>
前払年金費用	<u>7百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	148百万円
利息費用	19百万円
期待運用収益	△44百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△43百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>57百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>137百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	63.7%
株式	24.9%
現金及び預金	5.4%
その他	<u>6.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	2.50%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、82百万円であります。

30. 重要な後発事象

(連結子会社の取得)

当社は、2019年3月19日開催の資産運用委員会決議に基づき、2019年4月17日にマーキュリーNHB特定目的会社へ優先出資を行い、同社を当社の連結子会社といたしました。

(1) 子会社の概要

名称	マーキュリーNHB特定目的会社
所在地	東京都千代田区
事業内容	資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理および処分にかかる業務
資本金(出資後)	特定資本金10万円、優先資本金189億円

(2) 出資の概要

優先出資日	2019年4月17日
優先出資額	189億円
持分比率	当社100.0%
支払資金の調達	自己資金

(3) その他重要な事項

同社は2019年3月29日締結の不動産信託受益権譲渡契約に基づいて、以下のとおり不動産信託受益権を取得いたしました。

<概要>

資産の種類	不動産信託受益権(土地・建物)
所在地	東京都中央区
取得日	2019年4月25日
取得の目的	投資

31. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
経常収益	246,771	321,612
保険料等収入	225,737	266,275
保険料	161,767	187,689
再保険収入	63,970	78,585
資産運用収益	10,871	46,835
利息及び配当金等収入	10,377	12,745
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	9,880	11,904
貸付金利息	422	454
不動産賃貸料	—	225
その他利息配当金	73	159
有価証券売却益	82	33,715
有価証券償還益	306	86
為替差益	103	247
貸倒引当金戻入額	—	38
その他運用収益	1	1
その他経常収益	10,162	8,501
年金特約取扱受入金	8,859	7,008
保険金据置受入金	1,175	1,298
退職給付引当金戻入額	—	72
その他の経常収益	126	123
経常費用	255,358	310,892
保険金等支払金	114,435	151,904
保険金	15,454	14,406
年金	1,669	3,197
給付金	8,690	9,590
解約返戻金	15,425	19,806
その他返戻金	885	1,674
再保険料	72,310	103,229
責任準備金等繰入額	94,046	88,113
支払備金繰入額	412	1,710
責任準備金繰入額	93,634	86,402
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	885	11,402
支払利息	4	9
有価証券売却損	58	7,743
有価証券償還損	22	33
金融派生商品費用	758	3,480
貸倒引当金繰入額	42	—
その他運用費用	0	134
事業費	43,564	56,283
その他経常費用	2,425	3,189
保険金据置支払金	1,037	1,086
税金	663	754
減価償却費	681	1,332
退職給付引当金繰入額	38	—
その他の経常費用	3	16
経常利益又は経常損失 (△)	△8,587	10,719
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	215	387
固定資産等処分損	0	3
特別法上の準備金繰入額	215	384
価格変動準備金繰入額	215	384
契約者配当準備金繰入額	254	196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△9,056	10,135
法人税及び住民税	32	1,920
法人税等合計	32	1,920
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,089	8,215

2018年度

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 31,155 百万円、外国証券 2,559 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 7,186 百万円、外国証券 557 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 50 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 44,501 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損 1,718 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益は、7,143 円 58 銭であります。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 42,793 百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 45,385 百万円を含んでおります。
8. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりです。

親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 親会社	FWD グループ・ リミテッド	(被所有) 間接 100%	グループ内 投資	債券の購入	11,925	有価証券	26,697

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017 年度	2018 年度
基礎利益 A	△7,574	△9,127
キャピタル収益	186	33,963
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	82	33,715
金融派生商品収益	—	—
為替差益	103	247
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	817	11,224
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	58	7,743
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	758	3,480
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△631	22,738
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△8,205	13,611
臨時収益	271	38
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	38
その他臨時収益	271	—
臨時費用	652	2,930
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	610	1,647
個別貸倒引当金繰入額	42	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	1,283
臨時損益 C	△381	△2,891
経常利益 A+B+C	△8,587	10,719

(注) 1. 2017 年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 271 百万円であります。
 2. 2018 年度の「その他臨時費用」の内訳は、追加責任準備金繰入額 1,283 百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

2017 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	26,250	16,250	△31,245	11,254	5,861	—	5,861	17,115
当期変動額								
新株の発行	7,500	7,500		15,000			—	15,000
当期純利益			△9,089	△9,089			—	△9,089
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—	△1,952		△1,952	△1,952
当期変動額合計	7,500	7,500	△9,089	5,910	△1,952	—	△1,952	3,958
当期末残高	33,750	23,750	△40,334	17,165	3,908	—	3,908	21,074

2018 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	33,750	23,750	△40,334	17,165	3,908	—	3,908	21,074
当期変動額								
新株の発行				—			—	—
当期純利益			8,215	8,215			—	8,215
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—	27,320	△3,109	24,211	24,211
当期変動額合計	—	—	8,215	8,215	27,320	△3,109	24,211	32,426
当期末残高	33,750	23,750	△32,119	25,380	31,229	△3,109	28,119	53,500

2018年度

1. 発行済株式の種類および総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,150,000	—	—	1,150,000
合計	1,150,000	—	—	1,150,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	15,383	17,056
合計	15,383	17,056

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1 および2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1 および2 に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1 から3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,865	98,313
資本金等	17,165	25,380
価格変動準備金	1,173	1,557
危険準備金	5,240	6,888
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	4,882	36,214
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	66	△82
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,469	47,555
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△41,132	△19,201
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	8,264	19,094
保険リスク相当額 R1	1,453	1,388
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	875	878
予定利率リスク相当額 R2	471	482
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	7,145	17,853
経営管理リスク相当額 R4	298	618
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,109.9%	1,029.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	800,276	882,144
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	650,024	760,605
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	150,251	121,538
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	62,699	—
実質資産負債差額 B (3) - (4)	87,552	121,538

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

12. 2018 年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の子会社として GC 品川特定目的会社等がありますが、当社の個別貸借対照表の注記等において当該子会社等に関する主要な情報を開示しているため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。